

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第43期) 至 平成20年3月31日



TakaMatsu

高松建設株式会社

(E00285)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
① 連結貸借対照表	30
② 連結損益計算書	32
③ 連結株主資本等変動計算書	33
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	34
⑤ 連結附属明細表	62
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
① 貸借対照表	63
② 損益計算書	66
③ 株主資本等変動計算書	68
④ 附属明細表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	82

第6	提出会社の株式事務の概要	83
第7	提出会社の参考情報	84
1.	提出会社の親会社等の情報	84
2.	その他の参考情報	84
第二部	提出会社の保証会社等の情報	85
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第43期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	高松建設株式会社
【英訳名】	TAKAMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 優
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社統括 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社統括 北村 明
【縦覧に供する場所】	高松建設株式会社東京本店 (東京都港区芝二丁目14番5号) 高松建設株式会社東関東支店 (千葉県柏市あけぼの二丁目9番8号) 高松建設株式会社横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番7号) 高松建設株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	185,366	170,938	167,507	171,853	170,253
経常利益 (百万円)	15,890	14,544	9,325	6,443	4,481
当期純利益 (百万円)	11,478	19,183	5,823	2,027	2,397
純資産額 (百万円)	45,500	62,392	68,673	87,642	85,165
総資産額 (百万円)	170,333	153,162	148,770	149,931	140,177
1株当たり純資産額 (円)	2,355.82	3,230.41	3,568.39	1,774.77	1,757.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	594.16	993.21	302.47	53.32	63.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※1 -	※2 -	302.11	53.32	※2 -
自己資本比率 (%)	26.7	40.7	46.2	44.5	46.9
自己資本利益率 (%)	29.1	35.6	8.9	3.0	3.6
株価収益率 (倍)	6.50	4.62	※3 16.53	35.73	25.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△475	21,836	6,573	△7,996	△3,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	566	2,134	△687	4,625	△1,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,006	△11,984	△1,784	△10,442	△2,544
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,752	52,742	57,146	43,335	35,930
従業員数 (人)	2,467	2,335	2,339	2,552	2,711

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. ※3 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。株価収益率につきましては、権利落後の期末株価に分割割合を乗じて算出しております。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	35,784	38,514	37,582	33,864	32,218
経常利益 (百万円)	3,562	4,159	4,604	3,726	3,321
当期純利益 (百万円)	2,006	2,575	3,898	3,252	1,907
資本金 (百万円)	2,418	4,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	19,440	19,440	19,440	38,880	38,880
純資産額 (百万円)	25,832	28,197	32,093	31,719	30,733
総資産額 (百万円)	37,514	41,521	44,031	43,481	39,555
1株当たり純資産額 (円)	1,337.49	1,459.92	1,667.61	843.34	821.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	※2 35.00 (-)	※3 50.00 (-)	※4 25.00 (9.00)	※5 25.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.87	133.34	202.51	85.52	50.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -
自己資本比率 (%)	68.9	67.9	72.9	72.9	77.7
自己資本利益率 (%)	8.1	9.5	12.9	10.2	6.1
株価収益率 (倍)	37.16	34.42	※6 24.69	22.28	31.43
配当性向 (%)	24.07	26.25	24.69	29.23	49.11
従業員数 (人)	689	702	657	659	704

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. ※2 東京および大阪証券取引所市場第一部指定記念配当10.00円を含んでおります。

※3 特別配当15.00円を含んでおります。

※4 特別配当 7.00円を含んでおります。

※5 創業90周年記念配当 7.00円を含んでおります。

5. ※6 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。株価収益率につきましては、権利落後の期末株価に分割割合を乗じて算出しております。

6. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、大正6年10月大阪市において先代高松留吉が土木建築請負業として高松組を創業いたしました。
その後の主な変遷は次のとおりであります。

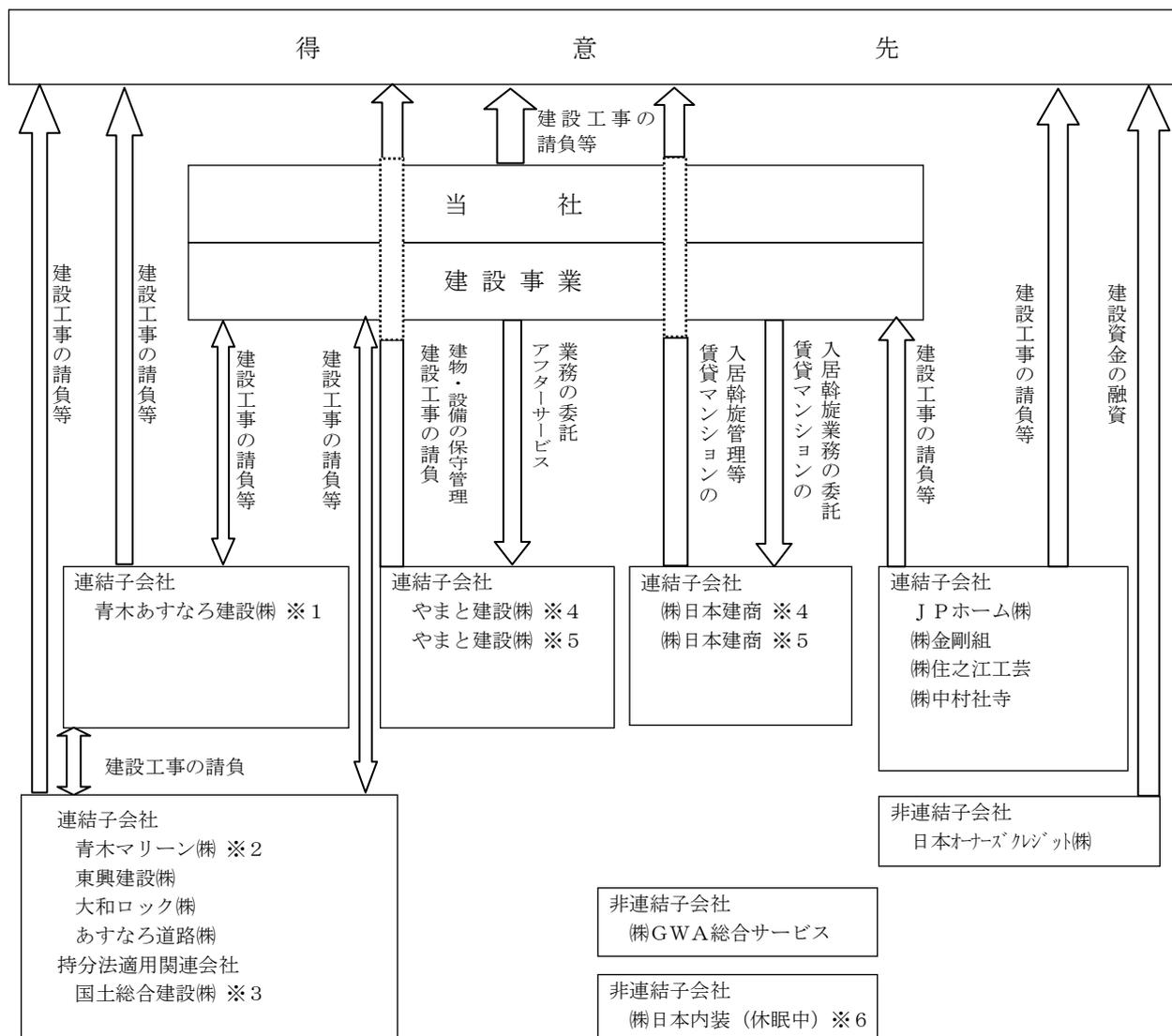
昭和40年6月	資本金3百万円をもって株式会社高松組を設立
昭和45年2月	一級建築士事務所大阪府知事登録
昭和46年2月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として、建設大臣免許を取得
昭和53年2月	建設業法による建設大臣許可変更
昭和55年11月	株式会社日本内装（現非連結子会社）を設立
昭和58年1月	東京都中央区に東京支店を開設（現東京本店）
昭和61年2月	横浜市中区に横浜支店を開設
昭和63年1月	埼玉県川口市に埼玉営業所を開設（現埼玉支店）
平成2年10月	高松建設株式会社に商号変更
平成3年1月	名古屋市中村区に名古屋支店を開設
平成4年4月	千葉市中央区に千葉営業所を開設（現東関東支店）
平成5年3月	やまと建設株式会社（本店所在地・大阪府）（現連結子会社）を設立
平成6年4月	株式会社高富士（現株式会社日本建商（本店所在地・大阪府）（連結子会社））を設立
平成7年2月	有償第三者割当増資により資本金2,010百万円となる
平成8年3月	本社ビル完成にともない、本社および大阪本店所在地を大阪市淀川区新北野一丁目2番3号に移転
平成9年3月	やまと建設株式会社（本店所在地・東京都）（現連結子会社）を設立
平成9年10月	大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場、公募増資により資本金2,418百万円となる
平成11年1月	大阪本店において、建築物の設計・施工および附帯サービスについて、ISO9001認証取得
平成11年3月	東京本店所在地を東京都中央区銀座七丁目12番7号に移転
平成12年1月	日本オーナーズクレジット株式会社（現非連結子会社）を設立
平成12年1月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）市場第二部に上場
平成12年10月	小松建設工業株式会社（現青木あすなろ建設株式会社・連結子会社）の株式取得、それにもなう小松舗道株式会社（現あすなろ道路株式会社・連結子会社〔間接所有〕）の子会社化
平成12年12月	株式会社日本建商（本店所在地・東京都）（現連結子会社）を設立
平成12年12月	大阪本店・本社において環境国際規格ISO14001認証取得
平成14年7月	株式会社青木建設（現青木あすなろ建設株式会社・連結子会社）の株式取得、それにもなう青木マリーン株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）他2社の子会社化
平成14年10月	高松建設株式会社、あすなろ建設株式会社および株式会社青木建設の3社を基幹としてGWA（Green Wood Alliance）を結成
平成16年1月	株式会社住之江工芸（現連結子会社）の全株式を取得、同社を子会社化
平成16年4月	あすなろ建設株式会社と株式会社青木建設が合併し、青木あすなろ建設株式会社（現連結子会社）となる
平成16年7月	東京本店所在地を東京都港区芝二丁目14番5号に移転
平成17年3月	資本準備金の資本組入れにより資本金4,000百万円となる
平成17年3月	株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成17年4月	戸建住宅事業部門（JPホーム事業本部）を分社化し、JPホーム株式会社（現連結子会社）を設立
平成17年6月	配当可能利益の一部資本組入れにより、資本金5,000百万円となる
平成17年11月	株式会社金剛組（現連結子会社）を設立
平成18年1月	旧株式会社金剛組より社寺建築事業を全面的に譲受け、新「株式会社金剛組」としてスタート
平成18年2月	大和ロック株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）を青木あすなろ建設株式会社を通じて設立
平成18年5月	青木あすなろ建設株式会社が東興建設株式会社（現連結子会社〔間接所有〕）の株式取得、同社を子会社化
平成19年5月	株式会社GWA総合サービス（現非連結子会社）を設立
平成19年9月	株式会社金剛組が株式会社中村社寺（現連結子会社〔間接所有〕）に100%出資したことにより、同社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社13社、非連結子会社3社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれらに関連する事業をおこなっております。

当社および青木あすなろ建設株式会社は総合建設業者として建設工事の請負等を、青木マリーン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、東興建設株式会社は主に法面保護工事の請負を、J Pホーム株式会社は戸建住宅工事の請負を、株式会社金剛組および株式会社中村社寺は社寺建築工事の請負を、大和ロック株式会社は爆砕工事の請負を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、あすなろ道路株式会社は主に舗装工事の請負を、やまと建設株式会社2社は建設工事の請負、建物および設備の保守管理業務を、株式会社日本建商2社は主に賃貸マンションの入居斡旋管理業務を、また国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を営んでおります。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 ※3 平成20年4月1日に佐伯建設工業株式会社と合併し、佐伯国総建設株式会社となり、持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。
 ※4 本店所在地は大阪府であります。
 ※5 本店所在地は東京都であります。
 ※6 平成20年5月19日に当社と吸収分割契約を締結し、当社の建設事業および一部の不動産事業を平成20年10月1日を目途に承継することとなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青木あすなろ建設㈱ ※1 ※2 ※3	東京都 港区	5,000	建設事業	69.5	建設事業の営業面において当社と相互補完的な事業展開をおこなっております。 役員の兼務…有
青木マリーン㈱ ※1 ※2	神戸市 東灘区	2,949	建設事業	53.2 (53.2)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
東興建設㈱ ※2	東京都 港区	787	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
J Pホーム㈱	東京都 中央区	300	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…有
㈱金剛組	大阪市 天王寺区	300	建設事業	100.0	建設事業の営業面において当社と相互補完的な事業展開をおこなっております。 役員の兼務…有
大和ロック㈱	福岡県 筑紫野市	100	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
㈱中村社寺 ※4	愛知県 一宮市	100	建設事業	100.0 (100.0)	建設事業の営業面において当社と相互補完的な事業展開をおこなっております。 役員の兼務…有
㈱住之江工芸	大阪市 西成区	98	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…有
あすなろ道路㈱	札幌市 中央区	80	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無
やまと建設㈱	大阪市 北区	50	建設事業	100.0	当社が建築した建物および設備の保守管理業務等をおこなっております。 役員の兼務…有
㈱日本建商	大阪市 淀川区	50	不動産事業	100.0	当社施工賃貸物件の入居斡旋業務委託、管理業務および保険取引をおこなっております。 役員の兼務…有
やまと建設㈱	東京都 港区	50	建設事業	100.0	当社が建築した建物および設備の保守管理業務等をおこなっております。 役員の兼務…有
㈱日本建商	東京都 港区	50	不動産事業	100.0	当社施工賃貸物件の入居斡旋業務委託、管理業務および保険取引をおこなっております。 役員の兼務…有
(持分法適用関連会社) 国土総合建設㈱ ※1 ※5	東京都 港区	3,752	建設事業	25.0 (25.0)	当社グループの建設事業において施工協力しております。 役員の兼務…無

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

2. ※1 有価証券報告書を提出しております。

3. ※2 特定子会社に該当します。
4. ※3 青木あすなろ建設(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. ※4 (株)中村社寺は、連結子会社の(株)金剛組が平成19年9月12日に同社に100%出資したことにより、当連結会計年度より当社の連結子会社となりました。
6. ※5 国土総合建設(株)は、平成20年4月1日に佐伯建設工業(株)と合併し、佐伯国総建設(株)となり、持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,557
不動産事業	154
合計	2,711

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
704	39.0	12.6	6,441,400

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示していません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調でありましたが、後半において、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱から株価の低迷や円高が進行し、また原油や原材料の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

建設業界におきましては、公共工事が国および地方公共団体とも引き続き縮小し、また民間工事でも改正建築基準法の施行に伴い住宅着工戸数が大幅に減少した影響などにより、かつてなく厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは各社が保有する豊富な技術力を背景とした企画提案力を駆使し、採算を重視した受注高の確保に努めるとともに、施工の合理化、原価の低減および間接部門経費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、前年同期比2.1%減の177,056百万円、連結売上高は、前年同期比0.9%減の170,253百万円となりました。

一方、利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や一般管理費等のコスト削減に努めてまいりました結果、売上高販管費率の改善や一般管理費の削減は達成できたものの、受注競争激化に伴う利益率の低下や主要資機材の高騰による工事採算の悪化などから、連結経常利益は前年同期比30.4%減の4,481百万円となりました。

連結当期純利益につきましては、前連結会計年度に発生した関係会社株式売却損の影響がなくなった結果、前年同期比18.2%増の2,397百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は171,774百万円、完成工事高は164,935百万円となり、営業利益につきましては3,406百万円となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は5,318百万円となり、営業利益につきましては670百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7,405百万円減少の35,930百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は3,255百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,844百万円、未成工事支出金の減少1,375百万円等の収入があった一方、未成工事受入金の減少3,435百万円、法人税等の支払額2,459百万円、売上債権の増加1,879百万円等による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は1,602百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,557百万円があった一方、投資有価証券の取得1,871百万円、連結子会社の自己株式取得852百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は2,544百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の純減1,025百万円、配当金の支払937百万円、自己株式の取得324百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
建設事業	建築工事 (百万円)	107,932	102,208
	土木工事 (百万円)	68,153	69,566
	計 (百万円)	176,085	171,774
不動産事業等 (百万円)		4,777	5,281
計 (百万円)		180,863	177,056

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
建設事業	建築工事 (百万円)	92,904	94,575
	土木工事 (百万円)	74,143	70,359
	計 (百万円)	167,048	164,935
不動産事業等 (百万円)		4,805	5,318
計 (百万円)		171,853	170,253

(注) 当社グループ(当社および連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	区分	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)		
						手持高 (百万円)	うち施工高				
							比率 (%)	金額 (百万円)			
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業	建築工事	44,970	39,515	84,486	32,819	51,666	3.1	1,577	32,453	
		土木工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	44,970	39,515	84,486	32,819	51,666	3.1	1,577	32,453	
	不動産事業等	-	1,045	1,045	1,045	-	-	-	-	1,045	
	合計	44,970	40,560	85,531	33,864	51,666	3.1	1,577	33,498		
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業	建築工事	51,666	41,698	93,365	31,143	62,221	1.7	1,080	30,646	
		土木工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	51,666	41,698	93,365	31,143	62,221	1.7	1,080	30,646	
	不動産事業等	-	1,075	1,075	1,075	-	-	-	-	-	
	合計	51,666	42,773	94,440	32,218	62,221	-	-	-		

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事等で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越高のうち施工高は、未成工事支出金により建設事業手持高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
4. 不動産事業等において施工高を表示することは適切でないと判断したため、当事業年度より、不動産事業等および合計の欄には施工高の金額は表示しておりません。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	95.4	4.6	100.0
	土木工事	—	—	—
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	93.6	6.4	100.0
	土木工事	—	—	—

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	20	32,798	32,819
	土木工事	—	—	—
	計	20	32,798	32,819
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	303	30,840	31,143
	土木工事	—	—	—
	計	303	30,840	31,143

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

(仮称) オーティ・エス ビル新築工事

(仮称) 芝大門一丁目マンション新築工事

(仮称) 八千代緑が丘・将司マンション新築工事

(仮称) 西成区・ROYAL 寄宿舍新築工事

(仮称) 葛西・保戸田マンションⅡ新築工事

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

(仮称) 淀川・繊維問屋マンション新築工事

(仮称) 城東・SSKプロジェクト新築工事

(仮称) 西区・鞆本町ビル新築工事

(仮称) 菊名・Kマンション新築工事

(仮称) 豊中・真正会病院新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

(ロ) 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高 (百万円)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	不動産賃貸等	273
	不動産売買	771
	計	1,045
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	不動産賃貸等	264
	不動産売買	811
	計	1,075

(4) 手持工事高 (平成20年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	2,304	59,917	62,221
土木工事	—	—	—
計	2,304	59,917	62,221

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(仮称) 株式会社正英製作所法隆寺工場建替工事	平成20年5月完成予定
株式会社栄電子本社屋新築工事	平成20年10月完成予定
(仮称) 中区稲垣地所マンション新築工事	平成21年8月完成予定
大阪府岸和田下池田住宅民活プロジェクト	平成21年12月完成予定
藤白台B・千里丘陵G団地建替計画事業	平成22年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、急激な円高、株安や原材料価格の高騰および米国景気の減速懸念などから、先行き予断を許さない状況で推移するものと見込まれます。

建設業界を取り巻く環境は、公共工事が引き続き減少するとともに、景気の下振れリスクの高まりから企業の設備投資が減少に転ずることも予測され、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような情勢に対処すべく、各社が保有する技術力とコスト競争力の更なる向上に努め、工事の受注および利益の確保を図ってまいります。

当社におきましては、ビジネスモデルであります土地の有効利用を目的とする賃貸マンションの受注に加え、工場や教育・医療施設などの非住宅分野に対しても積極的に受注活動をおこなうことにより、一層の業績向上を目指してまいります。

なお、当社グループは以前よりM&A案件への対応を含め、グループ組織の拡大・強化策に取り組んでおり、更に強固で競争力のある企業グループの構築を目指してまいりる所存であります。今般、当社および青木あすなろ建設株式会社は、主に港湾等海洋土木事業に実績のある株式会社みらい建設グループ5社のスポンサーとなることを決定いたしました。

また、当社は株主をはじめ多くの皆様のご支援により、平成19年10月に創業90周年を迎えることができました。今後は、当社にとって大きな節目であります創業100周年に向け、役職員が一体となり新たな気持ちで企業価値の向上に努力してまいりる所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 受注環境の変化によるリスク

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いていますが、更に予想を上回る削減がおこなわれた場合、ならびに民間住宅建設の需要が大きく減少した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制によるリスク

建設事業は、事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、多数の法的規制の適用を受けております。現在、必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動をおこなっておりますが、万一これら許可・登録の取消のほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 税制変更および金利高騰によるリスク

土地所有者に対する提案営業のひとつとして、土地の有効活用による賃貸マンションの建設を提案しております。設計、施工のほか税金、資金調達、入居等の管理について提案をおこなっておりますが、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制変更や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動によるリスク

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施工上の欠陥によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社みらい建設グループ関連会社に対する支援協力について

当社および子会社青木あすなろ建設株式会社は、平成20年3月21日に、株式会社みらい建設グループおよび関連会社の再建に関し、再建支援についての基本的合意に至っております。

なお、当社等による支援協力の詳細内容は、今後当社等ならびに支援の対象会社である株式会社みらい建設グループおよび関連会社と協議のうえ決定することになりますが、支援対象会社の再生計画認可決定が確定すること、その他当事者間で合意した諸条件が満たされることを前提としております。

6【研究開発活動】

(建設事業)

提出会社においては、内外の変化に対応し、社会や顧客のニーズに応えるため、建築技術を中心とした新商品・新工法の開発に取り組んでおります。

連結子会社においては、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、研究開発活動に取り組んでおります。

その主なものは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は170百万円であります。

1. 提出会社

(1) 免震工法の見直し

地震による衝撃エネルギーを2分の1から3分の1に低減することにより、建築物の倒壊や家具の転倒の防止に有効な免震工法の見直しを随時実施しております。前連結会計年度より引き続き、免震工法による賃貸マンションの建設をおこなっております。

(2) 「防犯強化マンションドア」の開発

近年、凶暴な強盗団によるバールを使っての玄関ドアのこじ開け被害が急増しています。このこじ開けに対抗できる防犯効果の高い補助錠を玄関ドアに取り付けた「防犯強化マンションドア」をメーカーとタイアップしオリジナル商品として開発しました。当社のオリジナルマンションにお客様の希望により採用しています。

(3) 壁断熱構造とその施工方法の開発

壁式鉄筋コンクリート造において、新しい工法を開発し特許を出願いたしました。この工法は従来の断熱性を確保しつつ、壁の断熱材の折り返しをなくしたことにより内壁の仕上げを簡略化・内壁の美観向上を図ることができる壁断熱構造とその施工方法とを提供することを目的としております。当工法は当社のオリジナルマンションに採用しております。

(4) 鉄骨賃貸住宅「スマートスチール」の発表

鉄骨造でありながら柱や梁が部屋の間取りの制約にならないことが特徴の鉄骨賃貸住宅「スマートスチール」を発表いたしました。強靱な耐力壁を構成しております。

(5) 木造「ツーバイフォー」賃貸住宅の発表

ベタ基礎を採用することで大きな地震にも耐えうる耐震・耐久性能を発揮する木造ツーバイフォー賃貸住宅を発表しました。

2. 連結子会社

(青木あすなる建設株式会社)

(1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長としております。制震補強工法として、わが国ではじめて日本建築防災協会の技術評価を取得しております。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めております。施工実績は当連結会計年度3件で、累計施工実績34件であります。

(2) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

四国電力のダムにおいて堆砂取除き工事を受注し、湖内移動と水位差を利用した下流排出の2種類を実施いたしました。湖内移動では技術研究所での実験結果を利用してエジェクターシステムを改良、下流排出では河川汚濁防止を目的に、簡易的な凝集攪拌設備と特殊脱水工法の試験を併せて実施いたしました。

(J Pホーム株式会社)

鉄筋コンクリート造住宅の「プラッセ」がグッドデザイン賞を受賞

四隅に壁を配置することなくオープンな空間を提供できる鉄筋コンクリート（RC）造住宅「プラッセ」がグッドデザイン賞を受賞しました。RC独自のプランニングと構造方式をシステム化し、シンプルかつフレキシブルな住宅の建築を実現したことを評価していただきました。商品に採用しております工法を現在特許出願しております。

(不動産事業)

研究開発活動は特段おこなっておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は140,177百万円と、前連結会計年度末に比べ9,754百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の期末時価評価による含み益の減少および現金預金の減少等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は55,011百万円と、前連結会計年度末に比べ7,278百万円減少しました。主な要因は、未成工事受入金の減少および有利子負債の返済等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は85,165百万円と、前連結会計年度末に比べ2,476百万円減少しました。主な要因は、株主資本においては、当期純利益2,397百万円、剰余金の配当および自己株式の取得により1,133百万円増加したものの、評価・換算差額等においては、その他有価証券評価差額金の減少等により2,120百万円減少したこと、また、少数株主持分においては、少数株主利益の計上および連結子会社の自己株式取得により1,489百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は46.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前年同期比0.9%減の170,253百万円となりました。その内訳は、建築部門94,575百万円、土木部門70,359百万円、不動産等部門5,318百万円であります。

(営業利益)

受注競争激化や主要資機材の高騰による利益圧迫要因が建設市場において顕在化するなかで、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や一般管理費等のコスト節減に努めてまいりましたが、営業利益は前年同期比36.1%減の4,079百万円となりました。

(経常利益)

営業利益ベースでの工事採算性が悪化するなかで、グループ全体の資金の効率化を図り有利子負債の外部借入額縮小により支払利息の節減等に努めました結果、経常利益は前年同期比30.4%減の4,481百万円となりました。

(当期純利益)

投資有価証券評価損が発生したものの、前連結会計年度に発生した関係会社株式売却損や営業拠点再編費用の影響がなくなった結果、当期純利益は前年同期比18.2%増の2,397百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3,255百万円の資金減少、投資活動によるキャッシュ・フローは1,602百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,544百万円の資金減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7,405百万円減少の35,930百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は622百万円であります。

その主なものは、提出会社においては賃貸用建物の購入、連結子会社（青木あすなる建設㈱）においては建設事業用土地建物の購入等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
本社・大阪本店 (大阪市淀川区)	事務所	998	36	1,946	1,058	2,092	405
機材センター (大阪市淀川区他)	機材センター・ 倉庫	21	8	18,962	1,032	1,061	—
賃貸用資産 (大阪市天王寺区他)	賃貸ビル等	234	39	818	429	703	—
西日本地区計		1,254	83	21,727	2,520	3,858	405
東京本店 (東京都港区)	事務所	13	13	—	—	27	299
機材センター (埼玉県川口市)	機材センター	7	2	1,925	338	349	—
賃貸用資産 (東京都中央区他)	賃貸ビル等	718	0	4,254	1,531	2,251	—
東日本地区計		740	17	6,180	1,870	2,628	299

(注) 1. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、賃貸用資産を除き大半の設備は建設事業または共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。なお、本社・大阪本店には名古屋支店、神戸支店、京都営業支店を、東京本店には東関東支店、埼玉支店、横浜支店を含めて記載しております。

2. 事務所の一部を連結子会社以外から賃借しており、賃借料は161百万円であります。

3. 提出会社は土地、建物・構築物の一部を子会社へ賃貸しております。

4. 賃貸用資産のうち、連結子会社以外に賃貸している土地、建物は次のとおりであります。

西日本地区：土地123㎡ 建物 646㎡

東日本地区：土地532㎡ 建物3,675㎡

5. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	船舶	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
青木あすなろ 建設㈱	本社・東京土木本 店・東京建築本店 (東京都港区)	事務所他 ※1	251	84	—	47,487	557	894	615
	大阪本店・ 大阪建築本店 (大阪市北区)	事務所他 ※2	388	33	—	4,230	1,290	1,712	364
	計		640	118	—	51,717	1,847	2,606	979
青木マリーン㈱	本社 (神戸市東灘区)	事務所他	47	11	1,057	540	204	1,320	68
東興建設㈱	本社 (東京都港区)	事務所他	343	168	—	95,461	1,657	2,169	400

(注) 1. ※1 管轄する東日本地区で保有する設備として、技術研究所(茨城県つくば市:建物155百万円、土地144百万円(23,699m²))等を含めて記載しております。

2. ※2 管轄する西日本地区で保有する設備として、九州支店(福岡市博多区:建物163百万円、土地413百万円(1,221m²))等を含めて記載しております。

3. 事務所の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は423百万円であります。

4. リース契約による賃借設備で重要なものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日 ※1	—	19,440,000	1,582	4,000	△1,582	272
平成17年6月29日 ※2	—	19,440,000	1,000	5,000	—	272
平成18年4月1日 ※3	19,440,000	38,880,000	—	5,000	—	272

(注) 1. ※1 旧商法第293条ノ3の規定に基づき、資本準備金の一部1,582百万円を資本の組入れにより、資本金が1,582百万円増加の4,000百万円となり、資本準備金は1,582百万円減少の272百万円となっております。

2. ※2 平成17年6月29日開催の第40回定時株主総会決議により、利益処分による資本組入れを行い、資本金は1,000百万円増加の5,000百万円となりました。

3. ※3 平成18年2月15日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

これにより発行済株式の総数は株式の分割割合に応じ19,440,000株増加し、38,880,000株となりました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	19	355	76	2	6,958	7,445	—
所有株式数 (単元)	—	61,118	744	27,729	35,147	12	264,033	388,783	1,700
所有株式数 の割合(%)	—	15.72	0.19	7.13	9.04	0.00	67.92	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,465,547株は、「個人その他」に14,655単元および「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
高松 孝之	兵庫県宝塚市	9,106	23.42
高松 孝育	大阪府豊中市	8,347	21.47
株式会社孝	大阪市淀川区新北野一丁目2-3	1,226	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	824	2.11
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シテイバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED. WALKER HOUSE. 87 MARY ST. GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN KY1-9002. CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	798	2.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	652	1.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	630	1.62
高松建設社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2-3	549	1.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	513	1.32
計	—	23,729	61.03

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,465千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.76%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,465,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,412,800	374,128	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	374,128	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株 (議決権の数42個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野一丁目2-3	1,465,500	—	1,465,500	3.76
計	—	1,465,500	—	1,465,500	3.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号ならびに会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月29日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月30日～平成19年6月27日)	1,000,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	704,900	1,402,619,000
当事業年度における取得自己株式	83,300	146,728,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	211,800	650,652,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	21.18	29.58
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	21.18	29.58

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年7月12日) での決議状況 (取得期間 平成19年7月13日～平成20年6月26日)	500,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	114,200	177,622,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	385,800	722,377,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	77.16	80.26
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	77.16	80.26

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7	13,391
当期間における取得自己株式	67	95,475

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,465,547	—	1,465,614	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき創業90周年を迎えたことより、1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）に、株主の皆様のご支援に対し感謝の意を表すため、創業90周年記念配当7円（期末配当）を加え、1株当たり25円の年間配当をおこなうことといたしました。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的におこなうなど、中長期的な視点で投資効率を考慮して有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月19日 取締役会決議	337	9
平成20年6月27日 定時株主総会決議	598	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	3,950	5,360	6,130 ※2,550	2,550	1,999
最低（円）	980	2,450	3,280 ※2,410	1,743	1,250

(注) 1. 最高・最低株価は平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	1,673	1,770	1,650	1,640	1,600	1,638
最低（円）	1,425	1,533	1,457	1,250	1,336	1,302

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		高松 孝之	昭和12年9月27日生	昭和40年6月 当社代表取締役社長 平成2年4月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役名誉会長 (現任)	※1	9,106
代表取締役 会長		高松 孝育	昭和14年10月27日生	昭和40年6月 当社専務取締役 昭和48年1月 当社代表取締役専務 昭和58年6月 当社代表取締役副社長 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成13年6月 小松建設工業㈱ (現青木あすなる建設 ㈱) 取締役会長 平成14年7月 ㈱青木建設取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成16年4月 青木あすなる建設㈱取締役 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長 (現任)	※1	8,347
代表取締役 社長 (社長執行 役員)		石田 優	昭和24年4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役大阪本店建築部長 平成11年4月 当社常務取締役大阪本店長 平成13年4月 当社取締役 平成13年4月 小松建設工業㈱ (現青木あすなる建設 ㈱) 入社専務執行役員建築統括 平成13年6月 同社専務取締役兼専務執行役員建築統括 平成14年7月 ㈱青木建設取締役 平成16年4月 青木あすなる建設㈱取締役副社長兼副社 長執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 青木あすなる建設㈱取締役 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	※2	44
代表取締役 (副社長執 行役員)	本社担当	小川 完二	昭和24年7月3日生	平成15年6月 当社入社顧問 平成15年6月 当社代表取締役副社長本社担当 平成16年4月 当社代表取締役副社長執行役員本社担当 平成16年4月 青木あすなる建設㈱取締役 (現任) 平成18年1月 ㈱金剛組代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 当社代表取締役副社長執行役員本社統括 平成18年6月 当社代表取締役副社長執行役員本社担当 (現任) 平成19年9月 ㈱中村社寺代表取締役会長 (現任)	※1	5
取締役 (常務執行 役員)	本社統括兼 総務室長	北村 明	昭和27年9月30日生	平成13年6月 ㈱日本建商 [大阪府] 常務取締役 平成17年7月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 当社入社本社統括代理兼総務室長 平成18年4月 当社常務執行役員本社統括代理兼総務室 長 平成18年4月 ㈱日本内装代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社取締役常務執行役員本社統括兼総務 室長 (現任)	※2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	東京本店長	遠藤 進	昭和31年7月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京本店工事二部長 平成11年11月 当社東京本店営業第一部長 平成15年4月 当社東京本店営業第二本部長 平成16年4月 当社東京本店営業第一本部長 平成17年6月 当社執行役員東京本店営業第一本部長 平成19年4月 当社常務執行役員東京本店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員東京本店長 (現任)	※1	2
取締役 (常務執行役員)	大阪本店長	西出 雅弘	昭和31年12月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社秘書部次長 平成12年6月 当社大阪本店総務部長 平成16年4月 当社大阪本店営業企画部長 平成17年6月 当社執行役員営業企画室長 平成19年4月 当社常務執行役員大阪本店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員大阪本店長 (現任)	※1	21
取締役		高松 孝嘉	昭和42年2月6日生	平成2年4月 当社入社 平成17年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役社長室長 平成18年3月 当社取締役 (現任) 平成18年3月 ㈱日本建商 [大阪府] 取締役常務執行役員 (現任)	※1	296
取締役		高松 浩孝	昭和46年2月28日生	平成5年4月 ㈱あさひ銀行入行 平成7年4月 ㈱ライフギアコーポレーション入社 平成15年5月 J-STYLE BEAUTY & HEALTH COMPANY LIMITED設立 代表取締役 (現任) 平成17年2月 ジャパンギアコーポレーション・リミテッド取締役 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	※1	292
常勤監査役		清末 敬二	昭和24年10月11日生	昭和52年1月 当社入社 平成9年6月 当社内部監査室長 平成12年6月 当社財務部長 平成18年4月 当社執行役員会計本部長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	※3	0
常勤監査役		本田 淳治	昭和19年1月2日生	平成6年6月 ㈱富士銀行取締役福岡支店長 平成7年5月 ㈱岩田屋取締役副社長 平成13年7月 富士銀行生活協同組合理事長 平成14年4月 みずほ信用保証㈱取締役副社長 平成16年12月 みずほ総合研究所㈱監査役 平成18年6月 杏林製薬㈱監査役 (現任) 平成18年6月 ㈱キョーリン監査役 (現任) 平成18年6月 富士投信投資顧問(現みずほ投信投資顧問(現)) 監査役 (現任) 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	※3	—
監査役		杉上 七三夫	昭和4年3月28日生	昭和26年4月 大阪国税局入局 昭和41年3月 税理士開業 昭和59年4月 当社監査役 (現任)	※3	15
計						18,132

- (注) 1. 取締役名誉会長高松孝之と代表取締役会長高松孝育は兄弟であります。
 2. 取締役高松孝嘉は、代表取締役会長高松孝育の長男であります。
 3. 取締役高松浩孝は、取締役名誉会長高松孝之の長男であります。
 4. 取締役高松浩孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 5. 監査役本田淳治および杉上七三夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 隆	昭和18年5月2日生	平成15年4月 りそな総合研究所(株)常務取締役兼 執行役員企画本部長 平成15年6月 同社退職 平成17年6月 当社補欠監査役	-

なお、渡邊隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

7. ※1 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 ※2 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 ※3 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。
 なお、※印は取締役を兼務する執行役員であります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	※ 石田 優	
副社長執行役員	※ 小川 完二	本社担当
常務執行役員	※ 北村 明	本社統括兼総務室長
常務執行役員	※ 遠藤 進	東京本店長
常務執行役員	※ 西出 雅弘	大阪本店長
常務執行役員	神戸川 昌司	人財本部長
執行役員	稲垣 一巳	東京本店副本店長
執行役員	吉井 登	大阪本店副本店長
執行役員	多田 俊彦	東京本店副本店長兼営業第一本部長
執行役員	山本 生	大阪本店営業第一本部長
執行役員	伊藤 進	GWA原価支導室長
執行役員	高橋 宏定	横浜支店長
執行役員	後藤 博	経営企画室長
執行役員	小松 茂一	大阪本店設計本部長
執行役員	越智 栄治	会計本部財務部長
執行役員	草薙 信彦	大阪本店営業第二本部長
執行役員	川端 広	東京本店設計本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの信任に応え、広く社会から信頼される企業となるために、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定、そしてこれらに対する監督機能の充実が経営上の重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの整備構築に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）から構成され、株主の利益を代表し企業価値を最大化するという認識のもとに会社法上要請される事項の決定をはじめ、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の実行業務・業績目標の決定および執行役員の業務執行状況の監督をおこなっております。

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

b. 執行役員制度

事業環境と業容に最適な業務執行体制の構築を目的として、「執行役員制度」を導入いたしております。従来、取締役会が担っていた「経営方針の決定と業務執行状況の監督・チェック機能」と「経営方針にもとづく業務の執行機能」の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより一層高めてまいります。

c. 監査役会

当社は「監査役制度」を採用しております。監査役の体制につきましては、2名の社外監査役を含む3名の監査役が監査役会で策定した監査計画に従い、重要な会議への出席、重要な事業所への往査をおこなうほか、取締役等および会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な業務監査をおこなっております。

なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

また、平成20年6月27日開催の株主総会後の監査役会において常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、監査役1名（社外監査役）となりました。

d. 内部監査体制

内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「内部監査室」を配し全部門を対象として、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど業務監査を計画的に実施するとともに監査結果を報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果に対し、改善事項の指摘・助言をおこなうなど、実効性の高い監査を実施しております。

e. 会計監査

当社の会計監査は、あずさ監査法人によって法定の会計監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男

指定社員 業務執行社員 本田 貫一郎

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士2名、その他8名

f. 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	162百万円
	監査役に支払った報酬	15百万円
	計	177百万円

(注) うち、社外取締役、社外監査役への報酬は6百万円。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務にもとづく報酬	19百万円
	上記以外の業務にもとづく報酬	1百万円

g. 内部統制とリスク管理体制

上記の内部監査体制のほか、当社の「社業の発展を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする企業理念を実践するにあたって、共有すべき倫理観や法令遵守の精神が織込まれている「行動基準」を計画的に教育・研修していくと同時に、日々唱和することによりその遵守徹底を図っております。

また、業務活動全般にわたり生じうる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討をおこない、必要に応じ取締役会において審議をおこなっております。業務運営上のリスクについては、本店会議や業務執行会においてリスク・マネジメント活動の計画立案、実施、報告をおこなうほか、関連部門との情報交換により、リスク管理の推進を図っております。

また、当社は企業経営および日常の業務について、必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、当社は平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

i. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

③コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、行動基準、社内規定および関係法規の遵守について様々な機会を通じて社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めております。

また、平成17年4月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り「個人情報保護方針」を策定し、個人情報の適切な保護取り扱いに関して、社内への積極的な啓蒙活動を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

④社会貢献活動

当社グループは、当社、青木あすなろ建設㈱を基幹企業とするGWA（Green Wood Alliance）を結成しております。GWAの活動としてステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々との良好な関係を構築するため、「植林ボランティア活動」をおこなっております。このような活動がささやかながらも地球環境の保全に資すると考え、今後も機会をとらえ継続的に実施してまいります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則にもとづき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則および建設業法施行規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※4	44,107		36,937	
受取手形・完成工事未収入金等	※5	60,528		62,423	
販売用不動産	※4	2,364		2,450	
未成工事支出金		4,968		3,686	
繰延税金資産		1,926		1,334	
その他		5,992		5,781	
貸倒引当金		△203		△176	
流動資産合計		119,684	79.8	112,436	80.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物	※1	3,195		3,153	
機械・運搬具・工具器具備品	※1	561		483	
船舶	※1	1,258		1,057	
土地	※3	8,294		8,470	
有形固定資産合計		13,310		13,165	
2. 無形固定資産		787		604	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	9,087		6,944	
投資不動産		652		621	
繰延税金資産		2,909		3,952	
再評価に係る繰延税金資産	※3	664		—	
その他		4,134		3,425	
貸倒引当金		△1,298		△971	
投資その他の資産合計		16,149		13,971	
固定資産合計		30,246	20.2	27,740	19.8
資産合計		149,931	100.0	140,177	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※5	27,693		27,728	
短期借入金		2,165		1,410	
1年以内償還予定の社債		200		200	
未払法人税等		2,386		1,308	
未成工事受入金		10,397		7,103	
賞与引当金		1,650		1,497	
完成工事補償引当金		202		212	
工事損失引当金		—		242	
その他		5,773		4,335	
流動負債合計		50,468	33.6	44,038	31.4
II 固定負債					
社債		400		200	
長期借入金	※4	331		261	
再評価に係る繰延税金負債	※3	371		426	
退職給付引当金		8,731		8,161	
船舶特別修繕引当金		50		40	
その他		1,937		1,884	
固定負債合計		11,821	7.9	10,973	7.8
負債合計		62,289	41.5	55,011	39.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,000	3.3	5,000	3.6
2. 資本剰余金		272	0.2	272	0.2
3. 利益剰余金		63,182	42.1	64,640	46.1
4. 自己株式		△2,161	△1.4	△2,485	△1.8
株主資本合計		66,293	44.2	67,427	48.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,426	0.9	39	0.0
2. 繰延ヘッジ損益	※6	0	0.0	△14	△0.0
3. 土地再評価差額金	※3	△967	△0.6	△1,686	△1.2
評価・換算差額等合計		459	0.3	△1,661	△1.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		20,889	14.0	19,400	13.9
純資産合計		87,642	58.5	85,165	60.8
負債純資産合計		149,931	100.0	140,177	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		167,048		164,935	
不動産事業等売上高		4,805	171,853	5,318	170,253
II 売上原価					
完成工事原価		148,271		149,170	
不動産事業等売上原価		3,852	152,124	4,360	153,531
売上総利益					
完成工事総利益		18,777		15,765	
不動産事業等総利益		952	19,729	957	16,722
III 販売費及び一般管理費	※1		13,341		12,643
営業利益			6,387		4,079
IV 営業外収益					
受取利息		28		82	
受取配当金		76		94	
負ののれん償却額		235		379	
持分法による投資利益		21		—	
その他		180	542	116	672
V 営業外費用					
支払利息		252		153	
販売用不動産評価損		108		34	
持分法による投資損失		—		38	
その他		125	486	42	269
経常利益			6,443		4,481
VI 特別利益					
前期損益修正益	※2	162		41	
固定資産売却益	※3	690		53	
投資不動産売却益		0		29	
投資有価証券売却益		322		543	
貸倒引当金戻入益		204		27	
その他		17	1,397	10	705
VII 特別損失					
前期損益修正損		92		—	
関係会社株式売却損		1,975		—	
営業拠点再編費用		308		—	
固定資産除却損	※4	90		—	
投資有価証券評価損		18		235	
損害賠償金		—		48	
その他		163	2,648	59	343
税金等調整前当期純利益			5,193		4,844
法人税、住民税及び事業税		2,324		1,499	
法人税等調整額		253	2,577	541	2,041
少数株主利益			587		405
当期純利益			2,027		2,397

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	62,459	△392	67,338	2,303	—	△967	1,335	17,009	85,683
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△962		△962						△962
剰余金の配当 (中間配当)			△342		△342						△342
当期純利益			2,027		2,027						2,027
自己株式の取得				△1,768	△1,768						△1,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△876	0	—	△876	3,879	3,003
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	723	△1,768	△1,045	△876	0	—	△876	3,879	1,958
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	63,182	△2,161	66,293	1,426	0	△967	459	20,889	87,642

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	63,182	△2,161	66,293	1,426	0	△967	459	20,889	87,642
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△601		△601						△601
剰余金の配当 (中間配当)			△337		△337						△337
当期純利益			2,397		2,397						2,397
自己株式の取得				△324	△324						△324
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△1,386	△15	△718	△2,120	△1,489	△3,610
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,458	△324	1,133	△1,386	△15	△718	△2,120	△1,489	△2,476
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	64,640	△2,485	67,427	39	△14	△1,686	△1,661	19,400	85,165

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,193	4,844
減価償却費		471	565
負ののれん償却額		△235	△379
のれん償却額		223	217
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△518	△353
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		46	△152
完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		△5	10
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		—	242
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△1,426	△569
未払役員退職金の増加・減少 (△) 額		△11	△19
受取利息及び受取配当金		△105	△176
支払利息		252	153
販売用不動産評価損		108	34
関係会社株式売却損		1,975	—
投資有価証券売却益		△322	△543
投資有価証券評価損		18	235
固定資産除却損		90	29
固定資産売却益		△690	△53
売上債権の減少・増加 (△) 額		△8,088	△1,879
固定化債権の減少・増加 (△) 額		249	416
販売用不動産の減少・増加 (△) 額		522	△120
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		4,293	1,375
工事未払金等の増加・減少 (△) 額		△1,888	18
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△6,338	△3,435
その他		△786	△1,309
小計		△6,970	△849
利息及び配当金の受取額		130	204
利息の支払額		△249	△151
法人税等の支払額		△906	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,996	△3,255

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,653	△622
有形固定資産の売却による収入		1,921	258
投資有価証券の取得による支出		△582	△1,871
投資有価証券の売却による収入		678	1,557
投資不動産の売却による収入		1	60
連結子会社株式の取得による支出		—	△141
連結子会社株式の売却による収入		1,574	—
連結子会社の自己株式取得による支出		△964	△852
連結子会社の自己株式処分による収入		1,068	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※	2,664	37
その他		△81	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,625	△1,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		31,450	—
短期借入金の返済による支出		△35,569	—
短期借入金の純増加・減少(△)額		—	△730
長期借入による収入		—	50
長期借入金の返済による支出		△2,844	△145
社債の償還による支出		△200	△200
自己株式取得による支出		△1,773	△324
配当金の支払額		△1,301	△937
少数株主への配当金の支払額		△203	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,442	△2,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△3
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△13,810	△7,405
VI 現金及び現金同等物の期首残高		57,146	43,335
VII 現金及び現金同等物の期末残高		43,335	35,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社 13社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、東興建設㈱は平成18年5月に連結子会社である青木あすなる建設㈱が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット㈱他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社 13社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において連結子会社は1社増加し、1社減少となりました。</p> <p>(増加) ㈱中村社寺 平成19年9月に連結子会社の㈱金剛組が100%出資したことにより、連結子会社となり、平成19年10月1日以降の同社の財務諸表を連結しております。</p> <p>(減少) 大和工業㈱ 平成19年12月7日に清算を結了しており、清算結了時までの同社の財務諸表については連結しております。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット㈱他2社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社 1社 国土総合建設㈱</p> <p>②持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット㈱他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社 同左</p> <p>②持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット㈱他2社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの(船舶を除く)については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもの(船舶を除く)については、改正前の法人税法にもとづく償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>—————</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績にもとづく定期修繕見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>①長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上の工事）については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、71,174百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 連結子会社の一部は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>①長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上の工事）については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、96,553百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんおよび負ののれんの償却については発生原因に応じ、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。 ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は66,751百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当連結会計年度末より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末を当連結会計年度末と同様の方法によった場合の金額は、建物・構築物2,456百万円、機械・運搬具・工具器具備品407百万円、船舶1,020百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、それぞれ独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は3,550百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は2,818百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は38百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立科目として表示していた「前期損益修正損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前期損益修正損」の金額は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立科目として表示していた「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は29百万円であります。</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却損」および「固定資産売却益」は金額的に重要性が増したため、それぞれ独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれているそれぞれの金額は「関係会社株式売却損」387百万円、「固定資産売却益」△38百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において「営業権償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増加・減少(△)額」と純額表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入による収入」の金額は30,180百万円、「短期借入金の返済による支出」の金額は△30,910百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,288百万円</p> <p>2. ※2 このうち非連結子会社および関連会社に対する株式は、826百万円であります。</p> <p>3. ※3 事業用土地の再評価 提出会社および連結子会社の一部は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」および「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>(1) 提出会社 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。</p> <p>②再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③事業用土地の当連結会計年度末時価 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当連結会計年度末時価</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△991</td> </tr> </table>	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,785	差額	△991	<p>1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,845百万円</p> <p>2. ※2 このうち非連結子会社および関連会社に対する株式は、752百万円であります。</p> <p>3. ※3 事業用土地の再評価 提出会社および連結子会社の一部は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>(1) 提出会社 ①再評価の方法 同左</p> <p>②再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③事業用土地の当連結会計年度末時価 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当連結会計年度末時価</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△555</td> </tr> </table>	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当連結会計年度末時価	3,220	差額	△555
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776												
当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,785												
差額	△991												
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776												
当該事業用土地の当連結会計年度末時価	3,220												
差額	△555												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>(2) 一部の連結子会社</p> <p>①再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額および第2条第3号に定める事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整をおこなって算定しております。</p> <p>②再評価の実施年月日 平成13年3月31日</p> <p>4. ※4 担保に供している資産</p> <p>定期預金62百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入9百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>6. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table>		百万円	株式会社大京	655	株式会社タカラレーベン	265	その他5社	273	計	1,195	受取手形割引高	53百万円	受取手形裏書譲渡高	151百万円	<p>(2) 一部の連結子会社</p> <p>①再評価の方法 同左</p> <p>②再評価の実施年月日 平成13年3月31日</p> <p>4. ※4 担保に供している資産</p> <p>(1) 定期預金27百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>(2) 販売用不動産 241百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務 長期借入金50百万円</p> <p>5. 一部の連結子会社が取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>7. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額	440	借入実行残高	50	差引額	390		百万円	株式会社大京	364	その他4社	124	計	489	受取手形割引高	18百万円	受取手形裏書譲渡高	16百万円
	百万円																																		
株式会社大京	655																																		
株式会社タカラレーベン	265																																		
その他5社	273																																		
計	1,195																																		
受取手形割引高	53百万円																																		
受取手形裏書譲渡高	151百万円																																		
	百万円																																		
当座貸越極度額	440																																		
借入実行残高	50																																		
差引額	390																																		
	百万円																																		
株式会社大京	364																																		
その他4社	124																																		
計	489																																		
受取手形割引高	18百万円																																		
受取手形裏書譲渡高	16百万円																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>7. ※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>148百万円</td> </tr> </table>	受取手形	521百万円	支払手形	148百万円	<p>—————</p>
受取手形	521百万円				
支払手形	148百万円				
<p>8. ※6 繰延ヘッジ損益</p> <p>持分法適用関連会社がおこなっている為替予約にかかるものであります。</p>	<p>8. ※6 繰延ヘッジ損益</p> <p>同左</p>				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料手当	6,315	賞与引当金繰入額	737	退職給付費用	204	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,101</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料手当	6,101	賞与引当金繰入額	725	退職給付費用	153		
	百万円																		
従業員給料手当	6,315																		
賞与引当金繰入額	737																		
退職給付費用	204																		
	百万円																		
従業員給料手当	6,101																		
賞与引当金繰入額	725																		
退職給付費用	153																		
<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、243百万円であります。</p>	<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、170百万円であります。</p>																		
<p>3. ※2 前期損益修正益は償却済債権取立益等であります。</p>	<p>3. ※2 前期損益修正益は償却済債権取立益等であります。</p>																		
<p>4. ※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>690</td> </tr> </table>		百万円	土地	558	機械・運搬具・工具器具備品	95	その他	37	計	690	<p>4. ※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> </tr> </table>		百万円	船舶	52	その他	0	計	53
	百万円																		
土地	558																		
機械・運搬具・工具器具備品	95																		
その他	37																		
計	690																		
	百万円																		
船舶	52																		
その他	0																		
計	53																		
<p>5. ※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90</td> </tr> </table>		百万円	建物・構築物	19	機械・運搬具・工具器具備品	71	その他	0	計	90	<p>—————</p>								
	百万円																		
建物・構築物	19																		
機械・運搬具・工具器具備品	71																		
その他	0																		
計	90																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加19,440,000株であります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	194,961	1,073,079	—	1,268,040

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加194,961株および取締役会決議にもとづく取得878,000株ならびに単元未満株式の買取による増加118株であります。

3. 新株予約権に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなる建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	9.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	利益剰余金	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,268,040	197,507	—	1,465,547

(注) 増加株式数の内訳は、取締役会決議にもとづく取得197,500株および単元未満株式の買取による増加7株であります。

3. 新株予約権に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなる建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	337	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	598	利益剰余金	16.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,107</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,335</td> </tr> </table>	現金預金勘定	44,107	有価証券 (流動資産「その他」)	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△792	現金及び現金同等物	43,335	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,937</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,930</td> </tr> </table>	現金預金勘定	36,937	有価証券 (流動資産「その他」)	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,027	現金及び現金同等物	35,930
現金預金勘定	44,107																
有価証券 (流動資産「その他」)	20																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△792																
現金及び現金同等物	43,335																
現金預金勘定	36,937																
有価証券 (流動資産「その他」)	20																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,027																
現金及び現金同等物	35,930																
<p>2. ※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 連結子会社である青木あすなろ建設㈱が株式の取得により新たに子会社とした東興建設㈱の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,883</td> </tr> <tr> <td>固定資産 のれん</td> <td style="text-align: right;">4,404 7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,114</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,664</td> </tr> </table>	流動資産	12,883	固定資産 のれん	4,404 7	流動負債	△12,949	固定負債	△3,114	少数株主持分	△97	同社株式の取得価額	1,133	同社現金及び現金同等物	△3,798	差引:同社取得による収入	△2,664	—————
流動資産	12,883																
固定資産 のれん	4,404 7																
流動負債	△12,949																
固定負債	△3,114																
少数株主持分	△97																
同社株式の取得価額	1,133																
同社現金及び現金同等物	△3,798																
差引:同社取得による収入	△2,664																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>174</td> <td>99</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101</td> <td>45</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298</td> <td>151</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	174	99	75	工具器具備品	101	45	56	その他	21	6	14	合計	298	151	146		百万円	1年以内	63	1年超	88	計	151		百万円	支払リース料	73	減価償却費相当額	62	支払利息相当額	5		百万円	1年以内	2	1年超	7	計	9	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>99</td> <td>59</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121</td> <td>70</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> <td>134</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	99	59	40	工具器具備品	121	70	50	その他	15	4	10	合計	236	134	101		百万円	1年以内	51	1年超	53	計	105		百万円	支払リース料	68	減価償却費相当額	58	支払利息相当額	3		百万円	1年以内	2	1年超	4	計	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械・運搬具	174	99	75																																																																																						
工具器具備品	101	45	56																																																																																						
その他	21	6	14																																																																																						
合計	298	151	146																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年以内	63																																																																																								
1年超	88																																																																																								
計	151																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	73																																																																																								
減価償却費相当額	62																																																																																								
支払利息相当額	5																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年以内	2																																																																																								
1年超	7																																																																																								
計	9																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械・運搬具	99	59	40																																																																																						
工具器具備品	121	70	50																																																																																						
その他	15	4	10																																																																																						
合計	236	134	101																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年以内	51																																																																																								
1年超	53																																																																																								
計	105																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	68																																																																																								
減価償却費相当額	58																																																																																								
支払利息相当額	3																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年以内	2																																																																																								
1年超	4																																																																																								
計	7																																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,292	6,087	2,795	1,559	2,249	690
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	422	309	△112	2,726	2,093	△633
合計	3,714	6,397	2,683	4,286	4,343	57

- (注) 1. 前連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損18百万円を計上しております。
2. 当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損235百万円を計上しております。
3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	678	1,557
売却益の合計額 (百万円)	322	543
売却損の合計額 (百万円)	△2	△8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券		
MMF (百万円)	20	20
非上場株式 (百万円)	1,762	1,748
債券 (百万円)	100	100

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
その他	—	100	—	—	—	100	—	—
合計	—	100	—	—	—	100	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ取引をおこなっていないので、該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の一部は、デリバティブ取引をおこなっております。</p> <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て、おこなっております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,332</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,064</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,731</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.0%~4.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5から7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、定額法による按分額を費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	△10,332	年金資産	2,268	未積立退職給付債務	△8,064	未認識数理計算上の差異	37	未認識過去勤務債務	△703	退職給付引当金	△8,731	勤務費用	565	利息費用	193	期待運用収益	△79	数理計算上の差異の費用処理額	25	過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	293	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,361</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,382</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,161</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 同左</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p>	退職給付債務	△10,361	年金資産	1,978	未積立退職給付債務	△8,382	未認識数理計算上の差異	514	未認識過去勤務債務	△293	退職給付引当金	△8,161	勤務費用	514	利息費用	189	期待運用収益	△74	数理計算上の差異の費用処理額	54	過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	274
退職給付債務	△10,332																																																
年金資産	2,268																																																
未積立退職給付債務	△8,064																																																
未認識数理計算上の差異	37																																																
未認識過去勤務債務	△703																																																
退職給付引当金	△8,731																																																
勤務費用	565																																																
利息費用	193																																																
期待運用収益	△79																																																
数理計算上の差異の費用処理額	25																																																
過去勤務債務の費用処理額	△410																																																
退職給付費用	293																																																
退職給付債務	△10,361																																																
年金資産	1,978																																																
未積立退職給付債務	△8,382																																																
未認識数理計算上の差異	514																																																
未認識過去勤務債務	△293																																																
退職給付引当金	△8,161																																																
勤務費用	514																																																
利息費用	189																																																
期待運用収益	△74																																																
数理計算上の差異の費用処理額	54																																																
過去勤務債務の費用処理額	△410																																																
退職給付費用	274																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社(青木あすなる建設株)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 7名 連結子会社の使用人 1,103名 同社の子会社の取締役 8名 同社の子会社の使用人 11名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、連結子会社および同社の子会社の取締役、執行役員および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合および正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,947,500
付与	—
失効	31,500
権利確定	1,916,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,916,000
権利行使	—
失効	65,500
未行使残	1,850,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	798
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (注) (円)	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（青木あすなろ建設株）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 7名 連結子会社の使用人 1,103名 同社の子会社の取締役 8名 同社の子会社の使用人 11名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、連結子会社および同社の子会社の取締役、執行役員および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合および正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,850,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	54,500
未行使残	1,796,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	798
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (注) (円)	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,533</td></tr> <tr><td>減損にかかる固定資産</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59,653</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,135</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△51</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,737</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	731	賞与引当金	684	未払事業税	223	未払役員退職金	426	退職給付引当金	3,533	減損にかかる固定資産	580	投資有価証券評価損	257	投資不動産評価損	416	ゴルフ会員権等評価損	217	繰越欠損金	51,837	その他	744	繰延税金資産小計	59,653	評価性引当額	△53,730	繰延税金資産合計	5,923	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,135	その他	△51	繰延税金負債合計	△1,186	繰延税金資産の純額	4,737	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,305</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,792</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,975</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△51</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,217</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	375	賞与引当金	624	未払事業税	136	未払役員退職金	423	退職給付引当金	3,305	減価償却累計額	272	減損損失累計額	552	投資有価証券評価損	260	投資不動産評価損	360	ゴルフ会員権等評価損	182	繰越欠損金	51,792	その他	690	繰延税金資産小計	58,975	評価性引当額	△53,609	繰延税金資産合計	5,366	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△97	その他	△51	繰延税金負債合計	△148	繰延税金資産の純額	5,217
繰延税金資産	百万円																																																																																		
貸倒引当金	731																																																																																		
賞与引当金	684																																																																																		
未払事業税	223																																																																																		
未払役員退職金	426																																																																																		
退職給付引当金	3,533																																																																																		
減損にかかる固定資産	580																																																																																		
投資有価証券評価損	257																																																																																		
投資不動産評価損	416																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	217																																																																																		
繰越欠損金	51,837																																																																																		
その他	744																																																																																		
繰延税金資産小計	59,653																																																																																		
評価性引当額	△53,730																																																																																		
繰延税金資産合計	5,923																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,135																																																																																		
その他	△51																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,186																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,737																																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																																		
貸倒引当金	375																																																																																		
賞与引当金	624																																																																																		
未払事業税	136																																																																																		
未払役員退職金	423																																																																																		
退職給付引当金	3,305																																																																																		
減価償却累計額	272																																																																																		
減損損失累計額	552																																																																																		
投資有価証券評価損	260																																																																																		
投資不動産評価損	360																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	182																																																																																		
繰越欠損金	51,792																																																																																		
その他	690																																																																																		
繰延税金資産小計	58,975																																																																																		
評価性引当額	△53,609																																																																																		
繰延税金資産合計	5,366																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△97																																																																																		
その他	△51																																																																																		
繰延税金負債合計	△148																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,217																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>留保金税額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>府市民税(留保金税額分)</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△22.7</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益の連結修正</td><td style="text-align: right;">26.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	留保金税額	2.1	府市民税(留保金税額分)	0.4	住民税均等割	3.1	評価性引当額の増減額	△22.7	子会社株式売却益の連結修正	26.2	負ののれん償却額	△1.8	持分法による投資損益	△0.2	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																		
留保金税額	2.1																																																																																		
府市民税(留保金税額分)	0.4																																																																																		
住民税均等割	3.1																																																																																		
評価性引当額の増減額	△22.7																																																																																		
子会社株式売却益の連結修正	26.2																																																																																		
負ののれん償却額	△1.8																																																																																		
持分法による投資損益	△0.2																																																																																		
その他	△0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,935	5,318	170,253	—	170,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	118	118	(118)	—
計	164,935	5,437	170,372	(118)	170,253
営業費用	161,529	4,766	166,295	(121)	166,174
営業利益	3,406	670	4,076	2	4,079
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	97,518	8,751	106,270	33,907	140,177
減価償却費	455	110	565	—	565
資本的支出	560	112	672	—	672

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,937百万円であり、その主なものは、親会社および主要な連結子会社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱孝兄社 ※1	兵庫県宝塚市	50	不動産事業	—	兼任 1人	—	完成工事高 (工事進行基準による 完成工事高) ※3	371	—	—
	㈱孝弟社 ※2	大阪府豊中市	50	不動産事業	—	兼任 2人	—	完成工事高 (工事進行基準による 完成工事高) ※4	369	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ※1 株式会社孝兄社は、当社取締役名譽会長高松孝之が議決権の100%を保有しております。

※2 株式会社孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。

3. ※3、※4 取引金額は、賃貸マンションの建設工事請負契約にもとづく当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高であります。

なお、工事請負契約は前連結会計年度に締結したものであります。

4. 取引条件および取引条件の決定方針

建設工事請負は、当社の規程（直接工事費に一定の加算率で求めた金額を加算した工事代金で建築請負契約をおこなう。）にもとづき決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ジャパン ギアコー ポレーシ ョン・リ ミテッド	中華人民共和 国香港	1香港 ドル	建築資材輸 出入・販売	—	兼任 1人	建設資 材仕入 先	建設資材の購入	1	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 建設資材の購入における取引条件および取引条件等の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社取締役高松浩孝が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	1,774.77円	1,757.76円								
1株当たり当期純利益金額	53.32円	63.96円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.32円	希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。								
	<p>当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,784.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>151.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>151.05円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,784.20円	1株当たり当期純利益金額	151.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.05円	<p>—————</p>
	前連結会計年度									
1株当たり純資産額	1,784.20円									
1株当たり当期純利益金額	151.24円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.05円									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	87,642	85,165
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	20,889	19,400
(うち少数株主持分)	(百万円)	(20,889)	(19,400)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	66,752	65,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	37,611	37,414

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,027	2,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,027	2,397
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,026	37,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額) (百万円)	(△0)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	連結子会社の青木あすなる建設㈱が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 1,796千株 (新株予約権の数) (3,592個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、当社の建設事業および一部の不動産事業を当社の100%子会社である株式会社日本内装に会社分割により承継する決議をおこない、同日付で株式会社日本内装と吸収分割に関する契約を締結しました。</p> <p>持株会社体制への移行は、会社分割制度を活用することとし、平成20年6月27日開催の第43回定時株主総会において吸収分割契約が承認されました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、子会社である青木あすなる建設株式会社とともに、GWA (Green Wood Alliance) 16社を形成しており、グループ経営と主な事業として建設事業および不動産事業を展開しております。昨年創業90周年を迎え、来る100周年の第一歩の年である今年、次の飛躍・発展段階に円滑に移行し、更なるグループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識しております。</p> <p>このようなグループを取り巻く状況の変化に対処するため、「高松建設グループと青木あすなる建設グループが両輪となって競い合うこと」「グループとしての意思決定の迅速化」を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社（分割期日において株式会社高松コンストラクショングループに商号を変更する予定）を分割会社とし、株式会社日本内装（分割期日において高松建設株式会社に商号を変更する予定）を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成20年10月1日（予定）</p> <p>(4) 吸収分割に際して発行する新株式および割当</p> <p>株式会社日本内装は、本件分割に際して、当社に対し、新たに株式の発行および割当をしません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																												
	<p>(5) 分割する事業</p> <p>分割する事業は、分割会社の経営成績のうち、株式を保有する会社の事業活動に対する管理および一部の不動産事業、グループ運営に関する事業を除きます。</p> <p>(6) 分割する資産、負債の状況</p> <p>分割する事業の資産、負債の項目および金額は、平成20年3月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎に算定する予定で、これに効力発生日前日までの増減を加除したものが、分割する資産、負債の金額となります。</p> <p>(7) 分割当事会社の概要（平成20年3月31日現在）</p> <p>①分割会社</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">名 称</td> <td>高松建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代 表 者</td> <td>取締役社長 石田 優</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>大阪市淀川区新北野一丁目2番3号</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>土木建築工事の設計および監理ならびに施工請負等</td> </tr> <tr> <td>業 績</td> <td>売上高 32,218百万円</td> </tr> <tr> <td>(単体)</td> <td>売上総利益 6,622百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業利益 2,526百万円</td> </tr> </table> <p>②承継会社</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">名 称</td> <td>株式会社日本内装</td> </tr> <tr> <td>代 表 者</td> <td>取締役社長 北村 明</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>大阪市淀川区新北野一丁目2番3号</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>10百万円（平成20年5月19日現在40百万円）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>休眠会社のため事業を行っていない。</td> </tr> <tr> <td>業 績</td> <td>休眠会社のため過去の実績はない。</td> </tr> </table> <p>(注) 平成20年10月1日に、分割会社である当社は、「株式会社高松コンストラクショングループ」に商号変更の予定。承継会社は、同日「高松建設株式会社」に商号変更の予定。</p>	名 称	高松建設株式会社	代 表 者	取締役社長 石田 優	住 所	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	資 本 金	5,000百万円	事業内容	土木建築工事の設計および監理ならびに施工請負等	業 績	売上高 32,218百万円	(単体)	売上総利益 6,622百万円		営業利益 2,526百万円	名 称	株式会社日本内装	代 表 者	取締役社長 北村 明	住 所	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	資 本 金	10百万円（平成20年5月19日現在40百万円）	事業内容	休眠会社のため事業を行っていない。	業 績	休眠会社のため過去の実績はない。
名 称	高松建設株式会社																												
代 表 者	取締役社長 石田 優																												
住 所	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号																												
資 本 金	5,000百万円																												
事業内容	土木建築工事の設計および監理ならびに施工請負等																												
業 績	売上高 32,218百万円																												
(単体)	売上総利益 6,622百万円																												
	営業利益 2,526百万円																												
名 称	株式会社日本内装																												
代 表 者	取締役社長 北村 明																												
住 所	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号																												
資 本 金	10百万円（平成20年5月19日現在40百万円）																												
事業内容	休眠会社のため事業を行っていない。																												
業 績	休眠会社のため過去の実績はない。																												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東興建設(株)	第3回 無担保社債	平成16年 11月10日	300 (100)	200 (100)	※	なし	平成21年 10月23日
東興建設(株)	第4回 無担保社債	平成16年 12月15日	300 (100)	200 (100)	0.68	なし	平成21年 12月15日
合計	—	—	600 (200)	400 (200)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2. ※ 第3回無担保社債の利率は、平成16年11月10日から平成17年4月25日までは0.32%、それ以降は6ヶ月TIBORに0.2%を加えた変動利率であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,020	1,290	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	145	120	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	331	261	2.1	平成21年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	2,496	1,671	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	170	60	31	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		19,571		17,697	
受取手形		853		750	
完成工事未収入金		676		1,321	
有価証券		20		20	
販売用不動産		1,602		1,656	
未成工事支出金		1,352		944	
材料貯蔵品		4		3	
短期貸付金		2		—	
前払費用		24		23	
繰延税金資産		417		340	
その他		459		78	
貸倒引当金		△0		△0	
流動資産合計		24,984	57.5	22,837	57.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		3,565		3,662	
減価償却累計額		1,585	1,979	1,718	1,943
構築物		94		95	
減価償却累計額		39	54	44	50
機械装置		393		369	
減価償却累計額		317	76	305	64
車両運搬具		38		37	
減価償却累計額		28	10	30	7
工具器具・備品		294		206	
減価償却累計額		255	39	175	30
土地	※		4,390		4,390
有形固定資産計			6,551		6,486

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		5		5	
その他		30		30	
無形固定資産計		36		35	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		4,170		2,850	
関係会社株式		4,725		4,431	
関係会社長期貸付金		1,210		1,393	
長期前払費用		1		3	
繰延税金資産		155		834	
再評価に係る繰延税金資産	※	664		—	
長期預金		800		500	
その他		183		183	
貸倒引当金		△0		△0	
投資その他の資産計		11,909		10,196	
固定資産合計		18,496	42.5	16,718	42.3
資産合計		43,481	100.0	39,555	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金		4,522		3,357	
未払金		65		82	
未払費用		188		156	
未払法人税等		1,886		900	
未成工事受入金		2,291		1,711	
預り金		194		29	
賞与引当金		600		597	
完成工事補償引当金		63		29	
その他		168		127	
流動負債合計		9,981	23.0	6,993	17.7
II 固定負債					
未払役員退職金		1,011		1,003	
退職給付引当金		635		678	
再評価に係る繰延税金負債	※	—		54	
その他		133		92	
固定負債合計		1,779	4.1	1,828	4.6
負債合計		11,761	27.1	8,822	22.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,000	11.5	5,000	12.6
2. 資本剰余金					
資本準備金		272		272	
資本剰余金合計		272	0.6	272	0.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		489		583	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		24,570		26,770	
繰越利益剰余金		3,536		2,211	
利益剰余金合計		28,595	65.8	29,564	74.7
4. 自己株式		△2,161	△5.0	△2,485	△6.2
株主資本合計		31,706	72.9	32,351	81.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		980	2.2	68	0.2
2. 土地再評価差額金	※	△967	△2.2	△1,686	△4.3
評価・換算差額等合計		12	0.0	△1,617	△4.1
純資産合計		31,719	72.9	30,733	77.7
負債純資産合計		43,481	100.0	39,555	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		32,819		31,143	
不動産事業等売上高		1,045	33,864	1,075	32,218
II 売上原価					
完成工事原価		26,186		24,720	
不動産事業等売上原価		779	26,966	876	25,596
売上総利益					
完成工事総利益		6,632		6,423	
不動産事業等総利益		265	6,897	199	6,622
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,971		4,095
営業利益			2,926		2,526
IV 営業外収益					
受取利息		19		35	
受取配当金	※3	837		826	
受取手数料		9		13	
その他		20	887	6	882
V 営業外費用					
支払利息		78		86	
その他		9	87	0	87
経常利益			3,726		3,321
VI 特別利益					
関係会社株式売却益		1,361		—	
投資有価証券売却益		27		4	
その他		0	1,389	—	4
VII 特別損失					
投資有価証券評価損		—		107	
関係会社株式評価損		—		299	
固定資産除却損	※4	2	2	7	414
税引前当期純利益			5,113		2,910
法人税、住民税及び事業税		1,932		979	
法人税等調整額		△70	1,861	23	1,002
当期純利益			3,252		1,907

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		3,557	13.6	3,763	15.2
労務費		3,238	12.4	3,345	13.5
(うち労務外注費)		(3,238)	(12.4)	(3,345)	(13.5)
外注費		15,140	57.8	13,877	56.1
経費		4,250	16.2	3,735	15.2
(うち人件費)		(2,422)	(9.3)	(2,319)	(9.4)
合計		26,186	100.0	24,720	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業等売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価		664	85.2	732	83.6
不動産賃貸原価		115	14.8	143	16.4
合計		779	100.0	876	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△392	31,527
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△962	△962		△962
利益準備金の積立 (注)				97			△97	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△8		8	—		—
別途積立金の積立 (注)						2,800	△2,800	—		—
剰余金の配当 (中間配当)							△342	△342		△342
利益準備金の積立				34			△34	—		—
当期純利益							3,252	3,252		3,252
自己株式の取得									△1,768	△1,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	131	△8	2,800	△975	1,947	△1,768	179
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	489	—	24,570	3,536	28,595	△2,161	31,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,533	△967	566	32,093
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△962
利益準備金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (中間配当)				△342
利益準備金の積立				—
当期純利益				3,252
自己株式の取得				△1,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△553	—	△553	△553
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△553	—	△553	△373
平成19年3月31日残高 (百万円)	980	△967	12	31,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	489	24,570	3,536	28,595	△2,161	31,706
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△601	△601		△601
利益準備金の積立				60		△60	—		—
別途積立金の積立					2,200	△2,200	—		—
剰余金の配当（中間配当）						△337	△337		△337
利益準備金の積立（中間配当）				33		△33	—		—
当期純利益						1,907	1,907		1,907
自己株式の取得								△324	△324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	93	2,200	△1,325	968	△324	644
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	583	26,770	2,211	29,564	△2,485	32,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	980	△967	12	31,719
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△601
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当（中間配当）				△337
利益準備金の積立（中間配当）				—
当期純利益				1,907
自己株式の取得				△324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△911	△718	△1,630	△1,630
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△911	△718	△1,630	△985
平成20年3月31日残高 (百万円)	68	△1,686	△1,617	30,733

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法にもとづく償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、10,807百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、15,164百万円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,719百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、資産総額の100分の1を超えたため、独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度末の投資その他の資産「その他」に含まれる「長期預金」は300百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当事業年度より明瞭表示の観点から、それぞれ独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は129百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は103百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																
<p>※ 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年 3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当事業年度末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当事業年度末時価</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△991</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当事業年度末時価	2,785	差額	△991	<p>※ 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年 3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当事業年度末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当事業年度末時価</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△555</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当事業年度末時価	3,220	差額	△555
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当事業年度末時価	2,785																
差額	△991																
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当事業年度末時価	3,220																
差額	△555																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は81.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.0%であります。 主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,081	賞与引当金繰入額	333	退職給付費用	100	法定福利費	329	減価償却費	72	通信交通費	195	<p>1. ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,163	賞与引当金繰入額	341	退職給付費用	104	法定福利費	343	減価償却費	67	通信交通費	202
従業員給料手当	2,081																								
賞与引当金繰入額	333																								
退職給付費用	100																								
法定福利費	329																								
減価償却費	72																								
通信交通費	195																								
従業員給料手当	2,163																								
賞与引当金繰入額	341																								
退職給付費用	104																								
法定福利費	343																								
減価償却費	67																								
通信交通費	202																								
<p>2. ※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11百万円であります。</p>	<p>2. ※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11百万円であります。</p>																								
<p>3. ※3 このうち関係会社からの配当金が794百万円含まれております。</p>	<p>3. ※3 このうち関係会社からの配当金が774百万円含まれております。</p>																								
<p>4. ※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table>	建物	1	機械装置他	1	計	2	<p>4. ※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table>	建物・構築物	0	機械・運搬具	1	工具器具・備品	5	計	7										
建物	1																								
機械装置他	1																								
計	2																								
建物・構築物	0																								
機械・運搬具	1																								
工具器具・備品	5																								
計	7																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	194,961	1,073,079	—	1,268,040

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

①株式分割による増加 194,961株

(平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

②取締役会決議にもとづく取得による増加 878,000株

③単元未満株式の買取による増加 118株

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,268,040	197,507	—	1,465,547

(注) 増加株式数の内訳は、取締役会決議にもとづく取得197,500株ならびに単元未満株式の買取による増加7株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	7	1	工具器具・備品	4	2	1	合計	13	10	2		百万円	1年以内	2	1年超	0	計	3		百万円	支払リース料	2	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0		百万円	1年以内	2	1年超	7	計	9	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	4	3	0	合計	4	3	0		百万円	1年以内	0	1年超	0	計	0		百万円	支払リース料	2	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0		百万円	1年以内	2	1年超	4	計	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械・運搬具	9	7	1																																																																										
工具器具・備品	4	2	1																																																																										
合計	13	10	2																																																																										
	百万円																																																																												
1年以内	2																																																																												
1年超	0																																																																												
計	3																																																																												
	百万円																																																																												
支払リース料	2																																																																												
減価償却費相当額	2																																																																												
支払利息相当額	0																																																																												
	百万円																																																																												
1年以内	2																																																																												
1年超	7																																																																												
計	9																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
工具器具・備品	4	3	0																																																																										
合計	4	3	0																																																																										
	百万円																																																																												
1年以内	0																																																																												
1年超	0																																																																												
計	0																																																																												
	百万円																																																																												
支払リース料	2																																																																												
減価償却費相当額	2																																																																												
支払利息相当額	0																																																																												
	百万円																																																																												
1年以内	2																																																																												
1年超	4																																																																												
計	7																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,487	25,265	22,778	2,487	17,531	15,044

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	244	賞与引当金	243
未払事業税	139	未払事業税	76
退職給付引当金	258	退職給付引当金	276
未払役員退職金	411	未払役員退職金	408
投資有価証券評価損	151	投資有価証券評価損	195
その他	39	関係会社株式評価損	122
繰延税金資産合計	1,245	その他	21
繰延税金負債		繰延税金資産小計	1,343
その他有価証券評価差額金	$\Delta 673$	評価性引当額	$\Delta 122$
繰延税金負債合計	$\Delta 673$	繰延税金資産合計	1,221
繰延税金資産の純額	572	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	$\Delta 47$
		繰延税金負債合計	$\Delta 47$
		繰延税金資産の純額	1,174
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	$\Delta 6.5$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	$\Delta 11.2$
留保金税額	1.9	評価性引当額の増減額	4.2
府市民税(留保金税額分)	0.4	その他	0.2
その他	$\Delta 0.4$	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1株当たり純資産額	843.34円	821.43円						
1株当たり当期純利益金額	85.52円	50.91円						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。 平成18年4月1日をもって、普通株式 1株につき2株の株式分割を実施しま した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の前事業年度における1株当 たり情報は、それぞれ以下のとおりと なります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>833.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>101.26円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり 純資産額	833.81円	1株当たり 当期純利益金額	101.26円	同左 ———
	前事業年度							
1株当たり 純資産額	833.81円							
1株当たり 当期純利益金額	101.26円							

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,252	1,907
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,252	1,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,026	37,479

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
———	<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、当社の建設事業および一部の不動産事業を当社の100%子会社である株式会社日本内装に会社分割により承継する決議をおこない、同日付で株式会社日本内装と吸収分割に関する契約を締結しました。</p> <p>持株会社体制への移行は、会社分割制度を活用することとし、平成20年6月27日開催の第43回定時株主総会において吸収分割契約が承認されました。</p> <p>なお、会社分割の詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500
		株式会社りそなホールディングス	2,312	383
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	496,700	299
		松井建設株式会社	711,000	230
		リゾートトラスト株式会社	168,480	208
		株式会社池田銀行	75,100	202
		株式会社ミルボン	64,072	139
		株式会社千葉興業銀行	84,900	115
		西尾レントオール株式会社	84,000	93
		中山福株式会社	142,000	81
		株式会社ケー・エフ・シー	166,000	77
		株式会社大水	170,000	59
		日本電通株式会社	170,000	56
		その他 21 銘柄	—	302
		計	—	2,750

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫 リッショー	100	100
		計	100	100

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF (1 銘柄)	20,727,163	20
		計	20,727,163	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,565	※ 105	8	3,662	1,718	140	1,943
構築物	94	※ 2	1	95	44	6	50
機械装置	393	—	23	369	305	11	64
車両運搬具	38	—	0	37	30	3	7
工具器具・備品	294	7	95	206	175	11	30
土地	4,390	—	—	4,390	—	—	4,390
有形固定資産計	8,776	115	130	8,762	2,275	172	6,486
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	12	7	2	5
その他	—	—	—	30	—	—	30
無形固定資産計	—	—	—	42	7	2	35
長期前払費用	6	3	4	6	2	1	3

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. ※ 当期増加額の主なものは、賃貸用資産の取得（日吉加瀬モデルハウスおよび千里モデルハウス63百万円、四天王寺ビル改装40百万円）によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	1	—	※ 0	1
賞与引当金	600	597	600	—	597
完成工事補償引当金	63	29	63	—	29

(注) ※ 一般債権の貸倒実績率にもとづく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	8
普通預金	16,652
定期預金	1,030
別段預金	0
計	17,697

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
法人顧客	
医療法人 真正会	229
その他	74
個人顧客（6名）	446
計	750

(注) 受取手形はいずれも、工事発注者が公的機関の制度融資を利用し、建物引渡時に公的機関からの融資金を受領するまでの間、工事発注者より受取る為替手形であります。

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成20年4月	285
5月	417
6月	48
7月	—
8月	—
9月	—
10月以降	—
計	750

c. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
官公庁 (2件)	216
法人顧客 (17社)	732
個人顧客 (21名)	372
計	1,321

(b) 滞留状況

	百万円
平成20年3月期計上額	1,320
平成19年3月期以前計上額	0
計	1,321

d. 販売用不動産

	百万円
土地	1,655
建物	0
計	1,656

このうち土地の内訳は次のとおりであります。

	m ²	百万円
西日本地区	6,318.2	610
東日本地区	9,242.8	1,044
計		1,655

e. 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
1,352	24,311	24,720	944

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

	百万円
材料費	126
労務費	95
外注費	182
経費	539
計	944

f. 材料貯蔵品

区分	金額（百万円）
証紙	3

g. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
青木あすなろ建設株式会社	3,615
J Pホーム株式会社（注）1	0
株式会社金剛組	300
株式会社住之江工芸	200
やまと建設株式会社（注）2	50
株式会社日本建商（注）2	50
やまと建設株式会社（注）3	50
株式会社日本建商（注）3	50
日本オーナーズクレジット株式会社	100
株式会社日本内装	10
株式会社GWA総合サービス	6
計	4,431

（注）1. 取得価額は300百万円ですが、当事業年度において備忘価額まで減損処理いたしました。

2. 本店所在地は大阪府であります。

3. 本店所在地は東京都であります。

② 負債の部

a. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
伊丹産業電気工事株式会社	74
第一設備工業株式会社	52
株式会社駒井設備	46
三和管工株式会社	37
株式会社玉川電器	34
菱電商事株式会社	32
その他	3,078
計	3,357

b. 未成工事受入金

前期末残高 （百万円）	当期受入額 （百万円）	売上高への振替額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
2,291	30,318	30,898	1,711

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
株券の種類	100株券 500株券 10,000株券	
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当）	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 公告掲載URL http://www.takamatsu-const.co.jp/ir/	
株主に対する特典	基準日	毎年3月31日現在
	所有株数	100株（1単元）以上保有の株主
	特典内容	「南魚沼産コシヒカリ5kg」を進呈

(注) 当社においては、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第42期) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 平成19年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

第42期有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月28日
関東財務局長に提出

第42期有価証券報告書の訂正報告書 平成20年6月13日
関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

(第43期中) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 平成19年12月20日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割契約締結の決議)に基づく臨時報告書 平成20年5月22日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

第42期有価証券報告書の訂正報告書を錯誤により提出した訂正報告書 平成20年6月13日
関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

上記(5)の訂正報告書を全文削除するため提出した訂正報告書 平成20年6月16日
関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間

自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月2日
自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月1日
自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月1日
自 平成19年6月1日 至 平成19年6月27日	平成19年6月27日
自 平成19年7月13日 至 平成19年7月31日	平成19年8月1日
自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月3日
自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月1日
自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月1日
自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月3日
自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月7日
自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月4日
自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月3日
自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月7日
自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月1日
自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月19日開催の取締役会において、建設事業および一部の不動産事業を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、吸収分割契約の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月19日開催の取締役会において、建設事業および一部の不動産事業を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、吸収分割契約の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。